「首都直下地震を考える有志の会」の公開質問への回答　　（4.2　07:00）

首都直下地震を考える有志の会御中

貴会の公開質問により、大切な首都直下地震への対策を述べる機会をいただいたことに感謝いたします。

切迫する首都直下地震への対策は、多数の都民の生命にかかわる焦眉の課題です。
このため、私のマニフェストでは、最重要課題の一つに「震災で犠牲者を出さない東京～都民のいのちを守る」を掲げ、緊急に実施すべきことを中心に述べました。
（http://www.asanoshiro.org/070320-manifesto/03.htm#2　以下、マニフェストの引用文は下線で表示します。）

阪神淡路大震災では、家屋倒壊により、最初の１４分間で５千人が亡くなりました。
住宅が壊れれば、瞬時に多数の死者が出て、消防も警察も、もちろん自衛隊も間に合いません。「防災対策として三軍を動員した防災訓練をやった」と何度も誇らしげに語る石原知事に、私は唖然としました。
建物の下敷きになって亡くなった方々の無念を思うとき、東京でこれを繰り返すことは絶対に許されないと考えています。
首都直下地震に備え、犠牲者を一人でも少なくするには、住宅をはじめ建物の耐震対策を直ちに、集中的に実施することが必要です。

あわせて、災害に脆弱な東京のまちづくりを根本的に見直さなければいけません。
今後の東京のまちづくりの基本に防災を据えることが重要です。防災を含め、将来に持続可能なまち東京にしていくことを目標として、建物のあり方、交通のあり方、供給処理のあり方、全てを見直していく必要があります。

さらに、地域の連帯が重要です。
阪神淡路大震災では、直ちに瓦礫の下から救出する行動ができたのは近隣の人々でした。地域でお互いに助け合い、補い合えるようなコミュニティが重要です。
もう一つの都政の重要課題として地域福祉を東京のまちに根付かせる政策を進めながら、地域扶助の基盤をつくり、地域に応じた防災対策を進めます。

こうした地域主体のきめ細かな防災対策を進めるためには、情報公開を徹底し、都民やＮＰＯとの対話、協働を進めることが不可欠です。
こうした総合的な視点に立ち、私は首都直下地震への対応に全力を挙げる覚悟です。

以下、個別のご質問にお答えいたします。
当面４年間のマニフェストなので、ここでも緊急に実施すべきことを中心に書きます。

## ご質問の第１：首都直下地震について、どのような認識を持っておられるのでしょうか。

首都直下地震は、「起きるかどうか」ではありません。「いつ起きるか」です。
政府の中央防災会議は、今後 30 年以内に 70%の確率で首都直下地震（マグニチュード 7 クラス）が発生すると指摘しています。
阪神淡路大地震も中越大地震も能登半島地震も、ある日突然に起きました。
首都直下地震は、明日起きてもおかしくないのです。

そして、人口も産業も情報もあらゆるものが集中した東京に直下地震が起きれば、その被害規模は、過疎地域の地震とはもちろん、あの阪神淡路大震災とも異なり、かつてない大惨事になります。それは、政府やほかならぬ東京都自身の予測が示すとおりです。

にもかかわらず、現在の石原都政のもとで、建物の耐震施策は遅れに遅れ、地域に即した防災体制づくりへの支援は欠如し、防災の視点のない無秩序な開発が進んでいることを私たちは深刻に受け止めざるを得ません。
直ちに、根本的な政策転換を行わないと取り返しのつかない事態になると、私は深く危惧しています。

## ご質問の第２：首都直下地震対策として、何をどのように実行されるのでしょうか。

阪神大震災の最大の教訓は建物が人を殺したということです。
東京都の資料によれば、東京には住宅 133 万戸（全住宅の 24%）、学校や病院、警察消防署など重要な公共建築物 3150 棟（22%）、百貨店やホテル、民間の学校・病院などの人が多く集まる民間建築物 3800 棟（23%）が耐震化されていません。
まず何よりも重要なこととして、大地震による被害軽減の切り札として、建物の耐震化に全力を挙げます。

耐震化の推進にあたっては、それぞれの地域の実情に即し、各区市町村が最もやりやすい方策で取り組み、東京都は全力で地域を支援します。
さらにすべての公共事業に防災の観点を取り入れ、災害対応力の大きい事業を優先して実施しすることにより、無駄な公共事業を排し、都民の安全のための「防災公共事業」を進めます。具体的には、避難公園・道路整備といった大規模土木事業ではなく、住宅の耐震補強や地域の特性をいかしたまちづくり、地域の震災シミュレーションに基づく対策訓練、地元のコミュニティによる震災時の救助体制の確立といったソフト面での取り組みも支援します。
また、高齢世帯、低所得世帯などでは、助成が行われても、自己負担費用を捻出できない世帯もあると予想されます。こうした家を放置した場合、当該住宅の倒壊だけでなく延焼の発火点になります。周囲の街全体に及ぼす影響も大きいことから、「簡易耐震補強」を

無料で実施します。

緊急対策から長期の対策まで、地域によるさまざまな創意工夫をいかして進め、都民のいのちとくらしを守ります。

●政策項目とスケジュール（マニュフェストを引用します）

【すぐにやります】

| | |
|---|---|
| 政策１ | 耐震改修促進計画（ 素案） の見直しに着手します。 |
| 政策２ | 区市町村、ＮＰＯ 、民間企業、地域組織などに対し、都民のいのちを守るために連携と協同行動を呼びかけます。 |
| 政策３ | 災害メセナとして、企業との連携を強力に推進します。 |

【１年以内にやります】

| | |
|---|---|
| 政策４ | 学校・病院・消防・警察など震災時に重要なすべての公共建築物において耐震化計画を前倒しして実施に移します。 |
| 政策５ | 都内すべての小中学校の耐震診断を実施、問題なところは耐震化をすぐに始めます。 |
| 政策６ | 区市町村の協力を得て、都内全域で木造住宅の無料耐震診断と耐震補強助成を開始します。 |
| 政策７ | マンションへの耐震診断助成を拡充します。 |
| 政策８ | 人の集まる建物の耐震状況を調査し、公表します。 |

【２年以内にやります】

| | |
|---|---|
| 政策９ | 自力では改修が困難な建物所有者の住宅改修を防災公共事業として実施に着手します。 |

【４年以内にやります】

| | |
|---|---|
| 政策 10 | 住宅の耐震化率を８５％ にします。 |

## ご質問の第三：その直下地震対策は、あなたの政策の中でどのような位置を占めているのでしょうか。

国の予測では、１回の首都直下地震によって最悪１万３千人が死亡し（都心西部地震）、85 万棟が全壊・焼失し（東京湾北部地震）、被害総額は 112 兆円にも達する（東京湾北部地震）といいます。この大半が東京なのです。

先にもあげたとおり、東京には耐震性に欠ける住宅が 133 万戸あり、震度６ 強の地震で倒壊する可能性が高いのです。大地震が起きれば、木造住宅密集地域はもとより、一般の住宅地でも建物倒壊と延焼で甚大な被害を受けます。

東京で直下地震が起きる現実を、私たちは直視しなければなりません。

地震発生の確実性と突発性、都民の生命と財産への破壊的な影響を考えれば、直下地震対策は東京都の最も緊急かつ重要な課題の一つです。

ここで、どうしても言わなければならないことがあります。

それは、東京都の耐震補強施策が遅れに遅れたことです。国の法改正に追随し、ようやく耐震補強助成を始めたのが 2006 年度です。

その内容もまた、助成対象を木造住宅密集地域や避難用の幹線道路沿いに限るなど、東京都の地域性や直面する課題に対応しておらず、全く不十分です。

木造住宅密集地域では、借家が多いこと、低所得世帯が多いことなどから、東京都の助成政策は活用されていません。

また、危ないのは東京全域であるにもかかわらず、東京の大半を占める一般地域には、都の施策は皆無です。耐震補強助成はおろか耐震診断助成すらありません。

東京の耐震化施策は、明日にも来るかもしれない大地震に対し全く立ち遅れています。

こうした現状を直ちに転換し、都民のいのちとくらしを守るために全力を挙げます。

## ご質問の第四：なかなか進まない耐震補強ですが、これをどう考え、どのように進めようとされているのでしょうか。

耐震補強が進まない原因の第一は、工事費用の高さだと思います。

安くても１００万円は下らず、高ければ数百万円もかかってしまうのが現状です。

いくら生命が大事であっても、個人の費用負担には限界があり、行政の支援が必要です。

「行政にもっとやる気になってほしい。最近、進まないところは予算が付きにくくなっているように感じるが、積極的な姿勢がほしい」という京島地区まちづくり協議会会長の言葉が伝えられます（東京新聞平成 19 年３月 30 日）。

まさしく今、行政の出番です。

第二は、地域の建設事業者を、市民が十分信用できないことだと思います。この分野では、悪徳リフォームやシロアリ商法が横行しています。

このため、耐震補強の必要性を感じても、信用できる事業者を市民が自分で見つけ出し、高額な補強工事をすることはなかなかできないのではないでしょうか。

第三は、誰の中にもある、根拠のない楽観性だと思います。「今日と同じ明日があるだろう」と誰もが考えています。地震が起きても、自分が死ぬことは考えないものです。

以上のようなことが原因で、耐震補強がなかなか進まないものと考えています。

それでは、耐震補強はどうすれば進むのでしょうか？

まず第一に、地震で都民を一人も死なせないという、トップの断固たる決意です。
東京都知事自身が、その気持ちにならなければ、誰も本気で耐震補強に取り組みません。
都知事が耐震補強に無理解で、「三軍を動員した防災訓練」や、あてのないオリンピックにかまけている現状は、都民にとって誠に不幸なことだと思います。
断固とした決意で都知事が取り組めば、東京都の各組織も区市町村も、都民も事業者も本気、本音のモードに変わるでしょう。
全てはここから始まります。

第二に、区市町村の協力を得て、直ちに東京都全域で無料耐震診断を実施することです。
健康診断と同じで、「このままでは自分が死ぬ」という診断結果が出れば、人間は生きるための行動を取りやすくなります。これは本能です。
耐震補強と違って、簡易耐震診断は安いので、区市町村と協力すれば無料耐震診断は簡単に実施できます。中野区のように、既に無料診断を実施しているところさえあります。

第三は、耐震補強助成に、東京都の財政資源を重点的に投入することです。
これまでは、「個人財産である住宅に税金を投入すべきではない」という根強い考え方があり、耐震補強への補助についても行政は消極的でした。
しかし、何度も繰り返しますが、耐震補強をしなければ建物は倒壊し、中にいた人は死にます。火が出ても消す人がなく延焼します。そして、想像を超えた被害が出ます。
個人の住宅であっても、その耐震化が街全体、東京全体に及ぼす影響は大です。
であれば、公共的な施策として、躊躇なく資源を投入すべきなのです。
予防にお金を使って被害を軽減するのと、大震災の後始末で使うのとどちらが良いかは明らかでしょう。

第四に、墨田区が実施したような、官民が連携した耐震補強推進組織をつくり、市民ぐるみで耐震補強に取り組むことです。
こうした中で、事業者に対する市民の信頼は高まり、他人事ではなく自分のこととして首都直下地震と耐震補強を考えるようになります。

第五に、防災対策もまた身近な政府である区市町村の役割が重要です。
耐震化の推進にあたっては、それぞれの地域の実情に即し、各区市町村が最もやりやすい方策で取り組み、東京都は全力で地域を支援します。

東京都が行うべき施策としては、まず、以下の政策を１年以内に実施します。区市町村の協力を得て、都内全域で木造住宅の無料耐震診断と耐震補強助成を開始します。（政策６）、そしてマンションへの耐震診断助成を拡充します。（政策７）さらに２年以内に自力では改

修が困難な建物所有者の住宅改修を防災公共事業として実施に着手します。（政策９）

墨田区が始めた「簡易耐震補強への助成」は全国に広がり始めており、これを東京都の助成でも採用すべきです。

耐震補強の費用について、補足しなければなりません。

石原知事はテレビ討論で、「東京全体の住宅耐震化には巨額の費用がかかる」として、否定的な発言をしました。黒川氏もまた、「耐震化には 100 兆円かかるから不可能」と発言しました。

これらの発言は、これらの方々が真剣に助成の可能性を検討したことがないことを示すだけのものです。

私たちの試算では、東京全域の木造住宅（戸建て、共同）の無料耐震診断と耐震補強助成（４年間で耐震化率を現在の７５％から８５％に向上）に必要な予算は５００億円程度です（耐震診断への助成は一件２万円、また耐震補強助成費は東京都負担分を一件２０万円として計算し、区市や国の助成と組み合せて使われることを想定しています)。

「耐震補強は巨額だからやらない」という発言の一方で、石原知事はオリンピック誘致に既に 1,000 億円を積み立て、さらに 1,000 億円の積み立てを行うことを表明しています。

都民のいのちを救うための５００億円は巨額で、オリンピックの２千億円は巨額ではないのでしょうか？都民のいのちよりもオリンピックの方が大事なのでしょうか？

私は、オリンピックは中止すべきだと判断しました。

建物の耐震化をはじめ、都民の生命とくらしを守るために、この財源を使いましょう。

最後にもう一度、「三軍を動員した防災訓練」に触れます。

石原知事のこの発言は、直下地震では一瞬にして建物が倒壊して人の命が失われること、したがって建物の耐震化が決定的に重要であること、救出についても、被災者自身を含む地域の人々による相互扶助がまず重要であるという、６千人の犠牲で明らかになった阪神淡路大震災の教訓を何も理解していないことを露呈しました。

石原知事は都民の生命を守りたいのではなく、三軍を動員することがお好きなだけなのでしょう。

このような知事に、これ以上防災対策を、都政を任せることはできません。